

(4) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ②その他の有価証券
 - イ．時価のあるもの
総平均法による時価法
 - ロ．時価のないもの
総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
定額法
- ②無形固定資産
定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能額を計上している。
- ②賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- ③退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
- ④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表及び財産目録における記載科目の変更)

基本財産のうち一般正味財産及び指定正味財産に該当する金額を明らかにするため、基本財産の内訳科目である「投資有価証券」を、「投資有価証券(一般正味財産)」と「投資有価証券(指定正味財産)」に分けて記載することとした。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券(一般正味財産)	7,346,239,824	3,088,307,467	3,098,559,354	7,335,987,937
投資有価証券(指定正味財産)	14,134,502,456	278,185,150	1,457,046,614	12,955,640,992
小 計	21,480,742,280	3,366,492,617	4,555,605,968	20,291,628,929
特 定 資 産				
育英事業運用資産	1,573,000,000	16,048,140	181,633,466	1,407,414,674
復興支援奨学事業準備資金	0	120,000,000	0	120,000,000
退職給付引当資産	7,092,400	2,090,400	0	9,182,800
役員退職慰労引当資産	8,400,000	2,100,000	0	10,500,000
奨 学 金	1,205,138,790	130,280,000	178,773,140	1,156,645,650
貸 倒 引 当 金	△ 6,601,200	△ 5,451,550	△ 1,725,000	△ 10,327,750
小 計	2,787,029,990	265,066,990	358,681,606	2,693,415,374
合 計	24,267,772,270	3,631,559,607	4,914,287,574	22,985,044,303

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券(一般正味財産)	7,335,987,937	0	(7,335,987,937)	0
投資有価証券(指定正味財産)	12,955,640,992	(12,955,640,992)	0	0
小 計	20,291,628,929	(12,955,640,992)	(7,335,987,937)	0
特 定 資 産				
育英事業運用資産	1,407,414,674	0	(1,407,414,674)	0
復興支援奨学事業準備資金	120,000,000	0	(120,000,000)	0
退職給付引当資産	9,182,800	0	0	(9,182,800)
役員退職慰労引当資産	10,500,000	0	0	(10,500,000)
奨 学 金	1,156,645,650	0	(1,156,645,650)	0
貸 倒 引 当 金	△ 10,327,750	0	(△ 10,327,750)	0
小 計	2,693,415,374	0	(2,673,732,574)	(19,682,800)
合 計	22,985,044,303	(12,955,640,992)	(10,009,720,511)	(19,682,800)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 付 属 設 備	9,783,542	1,460,443	8,323,099
什 器 備 品	6,436,999	3,426,051	3,010,948
ソ フ ト ウ ェ ア	54,691,455	42,733,101	11,958,354
合 計	70,911,996	47,619,595	23,292,401

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目(取扱金融機関/商品コード)	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
スウェーデン輸出信用銀行(みずほインバース証券/71006-037056)	500,000,000	421,200,000	△ 78,800,000
ビエヌビエーパリア銀行(大和証券/T0-736-3754)	500,000,000	445,350,000	△ 54,650,000
合 計	1,000,000,000	866,550,000	△ 133,450,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	218,333,335
合 計	218,333,335

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	金額
退職給付債務	△9,182,800
退職給付引当金	△9,182,800

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	金額
勤務費用	2,090,400
退職給付費用	2,090,400

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位:円)

科目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
什器備品	5,940,000	5,073,422	866,578
合計	5,940,000	5,073,422	866,578

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	未経過リース料 期末残高相当額
1年以内	913,674
1年超	0
合計	913,674

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、利子抜法によっている。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

	金額
支払リース料	1,582,800
減価償却費相当額	1,484,904
支払利息相当額	55,156

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。